

タイ国における
教師・保護者を取り巻く環境と教育への意識・教
育内容の関連性に関する調査報告書

報告書執筆者

布川悠・原田紗由実・西野真優

柴田知佳・日比野桜子・須藤玲

●目次	頁
I. はじめに	3
II. 調査概要・調査手法	3-4
① インタビュー調査	4
② 質問紙調査	4
③ 観察調査	4
III. バンコク・スパンブリの地域情勢	4-11
① バンコクの地域情勢	4-6
② スパンブリの地域情勢	7-9
③ タイ全体の情勢	10-11
IV. 教育内容・教育制度	11-14
① 国家教育法	11
② 教育課程制度	11-12
③ 英語教育	12
④ 地方分権（教育局インタビュー分析）	12-13
V. 教育観（教師・保護者分析）	14-22
① 教師・保護者の背景・基礎情報	14-16
② 教師・保護者の意識実態	16-22
VI. 教育実践（質問紙分析）	22-24
① 調査結果	22-23
② 教育実践分析	24
VII. まとめ	24-25
VIII. 教訓・所感	25-28
① 教訓（補足情報）	25-26
② 所感	26-28

I. はじめに

本調査の背景は、新興国や途上国において都市部と農村部の比較を通して、学校教育における教師・保護者の意味づけの違いを明らかにしたいという興味関心からであった。タイ国において基礎教育分野を担う初等教育と、より専門的な学習内容になる後期中等教育の間に位置する前期中等教育では特に教師や保護者の持つバックグラウンドや地域性が、教育意識や教育内容に何らかの影響を与えているのではないかと推測した。

そこで本調査の目的をタイ国における教師・保護者の持つバックグラウンドや二つの調査地の現状が、教師・保護者・子どもの意識や実際の教育内容にどう影響を与えるかを明らかにすることに設定した。公立の中学校を対象に行うこととする。この目的を検証するうえで2つの具体的な問いを立てた。まず、教師・保護者の持つバックグラウンドや地域の情勢が教師・保護者・子供の教育への意識にどう影響を与えているか。次に、教師・保護者の持つバックグラウンドや地域の情勢が学校教育の実践にどう影響を与えているのか。

これらの問いに対し、我々は以下のような仮説を立てた。教師・保護者を取り巻く環境（バックグラウンド・地域情勢）が、教師・保護者・子どもの教育への意識、教育内容に影響を与え、都市部と農村部の間で教育をめぐる問題が生まれている。

この調査の意義として二つの調査地の比較調査を通して、地方が抱える教育の葛藤・問題を探る。本調査を通して、タイ国（ないしは新興国へ敷衍）における地方の教育のよりよい姿を考察し、提案することがあげられる。

最後に本調査の関係者各位へ御礼を申し上げたい。まず上智大学総合人間科学部教育学科教授の小松太郎教授にはタイでの調査の企画をしていただき、研究計画書のアドバイスを何回にもわたってご指導を賜りました。そしてICネットの岩城岳央様には現地でのコーディネート、そして帰国後のフィードバックまで多大なご協力を賜りました。また現地での通訳をしてくださったYing Krittiya様、現地校までの道中を運転して連れて行ってくださった運転手さんにも感謝を申し上げたい。一方でタイ滞在中に農場体験と宿泊場所を提供してくださったSukan Sangwana様にはタイの文化の一端を知るきっかけを提供していただいた。最後に本研究でご協力いただいた学校関係者各位に感謝を申し上げたい。

II. 調査概要・調査手法

本調査はタイ国の都市部としてバンコク市、農村部としてスパンブリ県の二つの調査地を訪問し、教育意識や実際の教育内容を比較することを目的とした、2016年8月21日から8月30日までの10日間の教育実地調査である。

調査手法として①インタビュー調査、②質問紙調査、③観察調査の3つの調査方法を採用した。調査対象校としてバンコク2校、スパンブリ2校の中等学校を各校1日ずつ訪問した。調査対象校の選定については、調査グループからの都市部中等学校2校、農村部中等学校2校の訪問の希望を基に、IC Netの岩城さんにご選定頂いた。結果、バンコク市の中等学校 A) Wat Khemaphirataram School、B) Taweethapisek School の2校を訪問した。またスパンブリ県の中等学校 C) Kanchanapisek School、D) Samchook Rattanapokaram School の2校を訪問した。4校全ては公立学校であり、Taweethapisek School は男子校である。また、4校の中等学校は前期・後期中等学校が統合されており、調査対象者は

前期・後期を問わないものとした。

また今回のフィールド調査では当初、初等学校での調査を予定していた際に受け入れを快く受諾していただいたバンコクの Phayathai Primary School とスパンブリの Suphanburi Primary School を訪問させていただいた。本調査の調査目的からは外れる為に、本報告書ではその分析を行わないものとする。

① インタビュー調査

インタビュー方式は半構造化インタビューである。インタビュー対象者は、各校の 1) 校長・副校長、2) 一般教員、3) 保護者である。対象者の英語の理解度に応じて、英語と通訳を介したタイ語の 2 言語で行った。調査方法は、調査グループと調査対象者の 1 対 1 から最大 2 対 6 による、個人インタビュー、グループインタビューの両方を行った。これは各校でインタビューが可能な対象者の変動に合わせた為である。

② 質問紙調査

質問紙調査はインタビュー調査対象者とは異なる対象者に対して、無記名で実施した。質問紙対象者は、各校の 1) 一般教員、2) 生徒である。1) 一般教員については、回答する時間の猶予のあった教員に配布した。2) 生徒については、各校異なるレベルの 2 クラスを対象として配布した。質問紙は事前にタイ語に翻訳したものを、同時配布・回収と、事前配布・後日回収し、タイ語の回答を Ying さんが英語に翻訳したものを収集した。

③ 観察調査

調査協力者の案内の下で校内見学、授業見学を行った。授業見学時には授業を中断して、調査グループの紹介や生徒との質疑応答などを行わせていただいた。本調査では分析材料としては取り扱わず、タイ国の学校環境、授業環境の理解を補足するものとして、各自の所感の中で述べるものとする。

III. バンコク・スパンブリの地域情勢

本項では本調査において必要とされる教育以外の関連情報をまとめる。

① バンコクの地域情勢

本稿では今回調査地として訪れたバンコクの基礎的な情報を説明する。バンコクはタイ国の首都である。バンコク統計局の公表するデータによると、人口は約 569 万人、面積は約 1570 km² (1568.737 km²) である (2014 年)。東京都と比較すると¹、人口は約 5 分の 2、面積は約 10 分の 7 程度となる。人口密度は約 3629 人/km²である。

一方図 2 によれば、経済状況は、2014 年の GPP (Gross Provincial Product) は年間約 5 兆 9600 億バーツにも上る。2008 年の年間約 4 兆 3800 億バーツと比較すると、急速に経済成長を遂げていることがわかる。産業別に見ると、第一次産業の生産高は約 550 億バーツと、全体の GPP における割合は約 0.9% しかない。2008 年では生産高は約 450 億バーツで、割合は全体の約 1.0%と、経済成長と比較すると

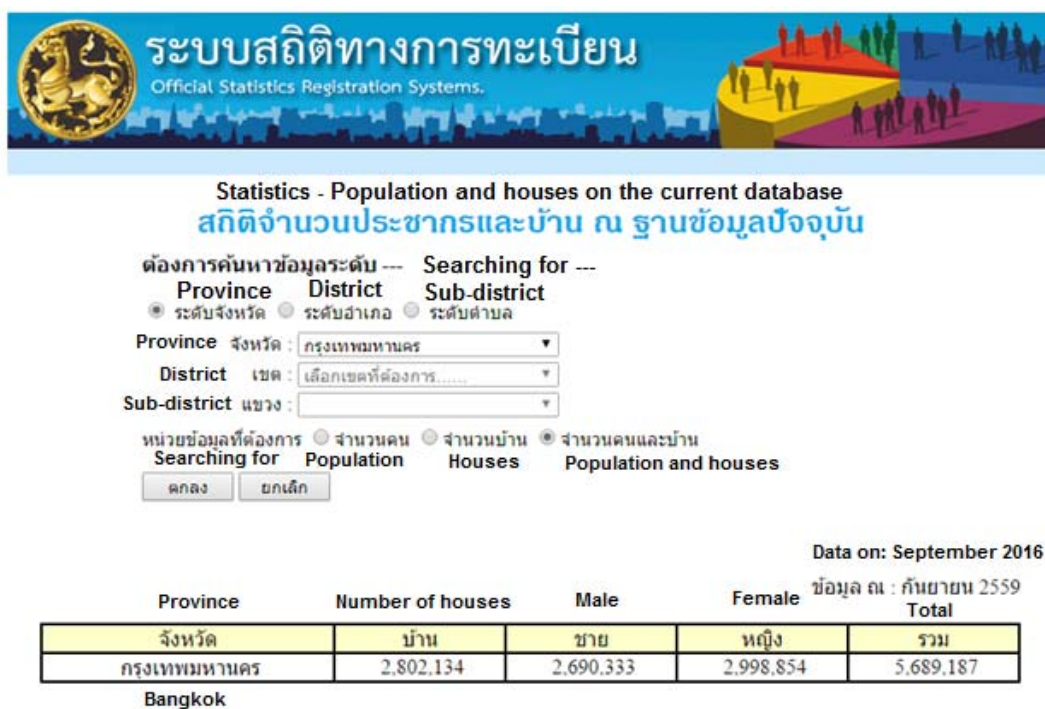
¹ 『平成 22 年国勢調査』によると、東京都の人口は約 1316 万人である。また、国土交通省国土地理院『平成 27 年全国都道府県市区町村別面積調』によると、東京都の面積は約 2190 km²である。

2016 年度タイ教育調査報告書

あまり変化していないことがわかる。

一方で第二次・三次産業の生産額は2008年には約4兆3300億バーツだったが2014年には約5兆9000億バーツと急成長しており、バンコクの経済発展の中心であるとわかる。

< 図 1 >



< 図 2 >

Gross Domestic Product at Current Market Prices by Industrial Origin, Bangkok and Vicinities: 2005 – 2014

ผลิตภัณฑ์มวลรวมภาค ณ ราคาประจำปี จำแนกตามสาขาการผลิต กรุงเทพมหานครและปริมณฑล พ.ศ. 2548 - 2557p
Gross Domestic Product at Current Market Prices by Industrial Origin, Bangkok and Vicinities: 2005 - 2014

หน่วย: ล้านบาท Unit: Millions of Baht

สาขาการผลิต	2548 (2005)	2549 (2006)	2550 (2007)	2551 (2008)	2552 (2009)	2553 (2010)	2554 (2011)	2555r (2012)	2556r (2013)	2557p (2014)	Industrial Origin
ภาคเกษตร	35,762	40,297	39,150	45,161	46,074	46,362	47,596	55,165	58,260	55,044	Agriculture
เกษตรกรรม การล่าสัตว์ และการป่าไม้	19,959	22,767	23,329	28,916	30,267	28,482	29,308	35,486	38,682	35,640	Agriculture, Hunting and Forestry
การประมง	15,803	17,531	15,821	16,245	15,807	17,881	18,288	19,679	19,578	19,404	Fishing
ภาคนอกเกษตร	#####	#####	4,132,385	#####	#####	4,714,795	4,868,208	#####	#####	#####	Non-Agriculture
การทำเหมืองแร่และเหมืองหิน	1,298	1,428	1,779	2,298	2,398	2,218	2,753	3,523	3,395	3,147	Mining and Quarrying
อุตสาหกรรม	#####	#####	1,142,015	#####	#####	1,340,112	1,319,765	#####	#####	#####	Manufacturing
การไฟฟ้า แก๊ส และการประปา	75,400	78,653	75,613	71,652	80,546	86,978	80,860	89,991	96,696	99,449	Electricity, Gas and Water Supply
การก่อสร้าง	91,976	106,173	111,555	112,731	102,519	119,496	116,640	116,807	125,128	123,183	Construction
การขายส่ง การขายปลีก การซ่อมยานยนต์ จักรยานยนต์	716,258	757,589	811,108	860,932	873,497	947,648	987,552	#####	#####	#####	Wholesale and Retail Trade; Repair of Motor Vehicles, Motorcycles and Personal and Household Goods
โรงแรมและภัตตาคาร	147,517	159,193	171,117	188,266	182,966	196,476	218,187	263,524	299,378	303,351	Hotels and Restaurants
การขนส่ง สถานที่เก็บสินค้า และการคมนาคม	417,405	440,802	499,088	497,650	497,373	521,357	532,522	577,275	614,772	623,816	Transport, Storage and Communications
ตัวกลางทางการเงิน	301,760	308,064	334,635	359,534	382,368	396,352	444,971	513,868	596,970	654,903	Financial Intermediation
บริการด้านอสังหาริมทรัพย์ การให้เช่า และบริการทางธุรกิจ	378,022	417,030	433,016	450,564	409,090	458,026	487,707	558,022	585,680	613,769	Real Estate, Renting and Business Activities
การบริหารราชการแผ่นดินและการป้องกันประเทศ รวมทั้งการประถมศึกษา	170,056	226,233	280,176	328,690	348,665	350,047	366,480	329,243	390,157	495,182	Public Administration and Defence; Compulsory Social Security
การศึกษา	72,636	74,221	76,851	80,259	86,539	88,486	84,937	85,429	88,931	80,837	Education
การบริหารด้านสุขภาพและสังคม	55,916	60,923	64,571	63,086	63,858	71,276	76,366	80,073	82,098	86,886	Health and Social Work
การให้บริการชุมชน สังคม และบริการส่วนบุคคลอื่น ๆ	130,605	131,394	120,263	122,891	115,456	128,150	139,217	156,473	170,047	172,875	Other Community, Social and Personal Services Activities
ลูกจ้างในครัวเรือนส่วนบุคคล	10,115	9,805	10,598	8,583	8,129	8,173	10,251	10,291	9,723	12,667	Private Households with Employed Persons
ผลิตภัณฑ์มวลรวมจังหวัด	#####	#####	4,171,535	#####	#####	4,761,157	4,915,804	#####	#####	#####	Gross Provincial Product (GPP)
ผลิตภัณฑ์มวลรวมจังหวัด ต่อคน (บาท)	295,426	306,641	315,846	320,612	307,347	325,991	331,977	357,095	372,503	387,036	GPP Per capita (Baht)
ประชากร (1,000 คน)	12,339	12,767	13,208	13,661	14,126	14,605	14,808	15,007	15,203	15,394	Population (1,000 persons)

หมายเหตุ: p = ค่าเฉลี่ยเบื้องต้น

Note: p = Preliminary based on annual figure

ที่มา: สำนักงานคณะกรรมการพัฒนาเศรษฐกิจและสังคมแห่งชาติ สำนักงานรัฐมนตรี

Source: Office of the National Economic and Social Development Board, Office of the Prime Minister

② スパンブリの地域情勢

今回調査地として訪れたスパンブリ県の基礎的な情報を説明する。スパンブリ県はタイの首都バンコクから約 107 キロ北に位置する。面積は 5358.01 km²である。スパンブリ県の統計局の公表しているデータ（図 1）によると、2012 年の時点で人口は約 84 万人であり、人口密度は約 150 人/km²となっている。年間の人口増加率は 0.4%である。また、人口構成を見ると労働人口が約 62 万人前後であるのに対し、若者に人口が若干少ないことから、少子化の現象が見て取れる。

一方で経済状況（図 2）は、GDP の観点では 2008 年に年間 54 億バーツであるが、2012 年には年間 73 億バーツに上がっていることから経済規模が拡大していることが見て取れる。産業別でみると、2012 年において第 1 次産業が全体の約 36%である。これはバンコクと比べて明らかに第 1 次産業の比率が高い。しかし、2008 年に時点では約 30%である。一般的に地方都市であるとはいえ経済規模が拡大する際、第 2 次産業や第 3 次産業が拡大することはよくあることであるが、第 1 次産業が拡大しているスパンブリ県のケースは珍しいのではないか。

スパンブリ県は 10 の郡に分かれている。今回調査を行った 2 つの前期中等教育学校はそれぞれ Phai Whang 郡、Sachook 郡にある学校であった。

2016 年度タイ教育調査報告書

< 図 1 >

Detail	2008	2009	2010	2011	2012
Population	844,498	844,590	845,850	845,053	847,308
- Male	410,204	409,863	410,529	409,641	410,612
- Female	434,294	434,727	435,321	435,412	436,696
In municipal areas	145,740	187,138	189,347	211,922	227,961
Out of municipal areas	698,758	657,452	656,503	633,131	619,347
Density (people/sqkm 2)	157.6	157.6	157.9	157.7	158.1
Growth rate	0.2	-	0.1	-0.1	0.3
Birth	9,049	9,356	8,937	9,152	9,368
Birth rate (per 1,000 people)	10.7	11.1	10.6	10.8	11.1
Death	6,635	6,542	7,077	6,759	6,918
Death rate (per 1,000 people)	7.9	7.7	8.4	8.0	8.2
Natural Growth Rate (per 100 people)	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
in-migrants	44,051	40,479	39,166	39,054	37,419
out-migrants	41,496	39,199	37,461	38,422	35,110
Population regarding ages					
0 - 4	49,764	49,269	48,628	47,811	46,941
5 - 9	48,502	48,799	48,571	48,947	49,538
10 - 14	58,825	56,946	54,953	52,230	49,471
15- 19	60,732	60,177	59,590	59,725	59,692

20 - 24	60,871	59,615	58,922	57,813	58,420
25 - 29	68,007	66,709	65,773	64,554	62,555
30 - 34	67,964	67,998	67,832	66,926	66,025
35 - 39	66,077	65,407	65,224	64,959	65,557
40 - 44	70,868	69,060	67,201	66,374	65,938
45 - 49	66,675	68,203	69,584	69,939	69,138
50 - 54	54,888	57,540	59,526	60,810	63,456
55 - 59	45,233	46,577	48,297	50,535	51,866
60 - 64	32,138	33,804	36,394	38,476	40,669
65 - 69	27,648	27,319	27,056	27,583	27,834
70 - 74	23,686	24,659	25,338	24,988	25,506
75 - 79	15,759	16,318	16,548	17,715	18,653
80 - 84	9,255	9,671	10,076	10,552	11,033
85 and above	5,949	6,029	6,347	6,743	7,384
Not specified	6,954	6,522	6,352	6,479	5,695
Houses	250,318	255,859	261,992	268,094	272,653

Source:

<http://service.nso.go.th/nso/thailand/dataFile/01J01P/J01P/th/.56htm>

2016 年度タイ教育調査報告書

< 図 2 >

Detail	2008	2009	2010	2011	2012
GPP regarding annual price (Million Baht)	54,151	57,516	66,213	67,472	73,263
Agriculture	16,697	18,077	24,174	22,117	26,270
- Agriculture, Animal Hunting and Forestry	16,085	17,427	23,716	21,600	25,731
- Fishery	612	650	458	517	539
Non - Agriculture	37,454	39,439	42,038	45,355	46,993
- Mining	2,648	2,839	2,885	2,578	2,580
- Production Industries	6,711	6,971	7,814	9,368	10,697
- Electricity and Waterworks	1,097	1,110	1,090	1,364	1,438
- Construction	1,523	1,319	1,452	1,864	2,085
-Motorcycles in households	11,119	11,715	12,330	12,902	12,129
- Hotels and Restaurants	203	230	223	229	253
- Transportation and Warehouse	1,884	2,029	2,191	2,406	2,466
- Financial Business	2,022	2,041	2,410	2,430	2,424
- Property Service and Renting	1,825	1,820	1,772	1,906	1,932
Social Security	2,376	2,551	2,571	2,532	2,873
- Education	3,760	4,359	4,636	4,978	5,215
- Health and social welfare	1,848	2,021	2,244	2,413	2,495
- Community service	409	403	391	355	376
- Workers in households	29	30	31	32	31
GPP regarding annual price	24,986	25,819	26,862	27,343	26,240

of 1988 (Million Baht)					
Agriculture	7,353	7,527	8,158	7,927	6,880
- Agriculture, Animal Hunting and Forestry	6,984	7,134	7,805	7,561	6,509
- Fishery	369	393	353	366	370
Non - Agriculture	17,632	18,292	18,704	19,417	19,360
- Mining	709	768	727	676	640
- Production Industries	2,754	2,993	3,257	3,184	3,419
- Electricity and Waterworks	841	893	932	1,019	1,087
- Construction	638	535	535	715	771
-Motorcycles in households	5,518	5,663	5,624	5,957	5,592
- Hotels and Restaurants	88	96	93	101	114
- Transportation and Warehouse	1,512	1,548	1,622	1,702	1,572
- Financial Business	994	982	1,094	1,102	1,067
- Property Service and Renting	1,750	1,762	1,776	1,888	1,896
Social Security	783	823	788	744	828
- Education	1,204	1,346	1,342	1,401	1,433
- Health and social welfare	627	674	719	748	757
- Community service	203	198	186	169	174
- Workers in households	12	12	12	12	12
The growth of GPP (%)	2.2	3.3	4.0	1.8	-4.0
Per Capita of GPP (Baht)	61,420	65,035	74,567	75,622	81,670

Source:

<http://service.nso.go.th/nso/thailand/dataFile/09J09P/J09P/th/>

[.56htm](#)

③ タイ全体の情勢

・タイの基本情報

人口：6 5 9 3 万人（2010 年）

主要産業：農業就業者 約 40%（GDP に占める割合は 12%）

製造業就業者 約 15%（GDP に占める割合は 34%）—輸出額の 90%弱を占める

GDP：3952 億ドル（2015 年）

経済成長率：2.8%

歳入：3 兆 321 億 7000 万バーツ（2015 年）

歳出：2 兆 998 億 8000 万バーツ（2015 年）

・タイ全体の情勢

タイの都市と農村部の経済格差について、柿崎（2007）によると、タイの工業化は国家主導型の輸入代替工業化が民間主導になったことがきっかけで進んだ。1960 年代には日本をはじめ先進国の企業が海外進出を積極的にする時期に入り、タイ政府もこれに乗じて外国企業を誘致した。この結果、自動車組立、家電組立などの工場がタイに進出することでタイの工業化は順調に推移した²。

その後 1970 年代、1980 年代と停滞の時期が訪れたが、自動車の部品製造などの産業が成熟し、再び急速な工業化が起こり、タイ経済は高成長を続けることになった。

しかし、1997 年のパーツの大暴落によって、国内の消費は落ち込み、経済成長率も 1998 年にはマイナス 10%程度まで落ち込んだ。

しかし、IMF などの支援を受けながら経済回復に努めた。このころ首相だったタクシンは自動車産業を中心に輸出競争力を高めることを目指し、世界的なグローバル化、自由化の中でタイの国際競争力を強化することを目論んだ。

この結果タイの工業化はより鮮明になり、かつて最重要輸出品目であったコメの重要性を減退させた。このように言えるのは、こうした急速な工業化にもかかわらず、タイ人の約半数は依然として農業を生業としていて、しかしその反面農業自体の生産額は全体の 10%でしかないからだ。これは結果として都市と農村の経済格差が明らかにしていると柿崎は考えている。

・タイ国全体の教育方針にかかわるタイの現状

次に、タイの教育方針にかかわる政治、経済の状況をまとめる。

まず初めに言えるのは、タイでは若者の失業率が高まっているということだ³。これは、多くの産業分野において企業側が熟練労働者を求めており、その一方で新規の学士卒業者の多くは企業側が求めているスキルを持っていないため、若者の多くが就職できないという背景がある。このため、タイ工業連盟（FIT）の議長は「政府は熟練労働者を輩出し、職業学校のイメージを改善することに重点を置いた教育制度を開発するべきである。」と述べている。

² 柿崎一朗著 『物語 タイの歴史 微笑みの国の真実』 2007

³ 海外学術動向ポータルサイト「失業率がタイの教育制度にスポットを当てる」

これに関してタイ政府は「政府は人的資本に投資し、市場から受け入れてもらえるよう環境を整えていくことが必要」とした。

この流れで政府が職業学校や技術専門学校の推進に動くばかりでなく、一般的な中等教育学校での STEM（科学・技術・工学・数学）教育にも力を入れていて、エンジニアなど学力と技術を兼ね備えた人材を市場に送り出そうと日本をはじめ様々な先進国、ASEAN との連携を強化している⁴。

●参考文献

柿崎一郎著 『物語 タイの歴史 微笑みの国の真実』 2007

海外学術動向ポータルサイト「失業率がタイの教育制度にスポットを当てる」

「STEM 教育を改善するための取り組み」

「日本がタイの人材育成を後押し-王国は人材育成のハブを目指しているが課題は多い」

IV. カリキュラム、教育制度、教育内容

① 国家教育法

・教育制度の変遷（国家教育法施行前後の変化）

タイの教育は 1999 年の新国家教育法をきっかけに大きく変わった。国家教育法が公布、施行されたきっかけは 1997 年の軍事政権の崩壊と、バーツが暴落し、国内経済の危機が発生したことがあげられる。経済危機を迎えたことで、タイでは国の再建とグローバル化の波に飲み込まれないよう競争力を向上させることが急務となった。そして、それらの政策の一環として教育改革がなされ、新国家教育法が制定された。

新国家教育法が制定される前のタイの教育の大きな特徴の一つは、義務教育が 6 年だったことだ。この当時は農村部を中心に初等教育低学年時の留年率と初等教育高学年時の退学率が問題になっていたが、国民の教育意欲が高まり、新国家教育法で義務教育が 9 年に延びたことでどちらの問題も改善された。

新国家教育法が制定される前のもう一つの特徴として挙げられるのは、教育が政府で一元的に扱われておらず、いくつもの委員会や省庁、機関に分かれて扱われていたことだ。しかし、新国家教育法が制定されて教育に関する省庁が再編され、最終的に 2002 年に教育省として一元化された。省庁が一元化されたことでより高い質の教育を保証する教育システムが完成した。

そのほかにも、新国家教育法が制定されたことで教育制度の地方分権化が進んだり、教員には資格として免状を必要としたり、教員養成のプログラムの内容がより具体的に明確化、厳格化されたりした。新国家教育法をきっかけに、タイの教育制度は一変したといえる。

② 教育課程制度

本稿では、タイの教育制度に関して概説する。

タイは日本と同じく、初等学校（小学校に相当）6 年間、前期中等学校（中学校に相当）3 年間、後期中等学校（高等学校に相当）3 年間、原則として大学 4 年間の「6・3・3・4 制」となっている。義務教

⁴ 海外学術動向ポータルサイト「STEM 教育を改善するための取り組み」「日本がタイの人材育成を後押し-王国は人材育成のハブを目指しているが課題は多い」

育期間は初等学校と前期中等学校を含めた満 6 歳から満 15 歳までの 9 年間である。前期中等学校の在学率は 96.8% (2013 年タイ教育省) に達する。なお、義務教育ではないものの就学前教育 (幼稚園) も一般的であり、在学率は 76.0%(2013 年タイ教育省) である。

タイの学校は原則的に国立学校または私立学校である。日本でいう県立学校など地方自治体が設立した学校は、バンコクなど自治体が設立した一部の学校を除き、基本的にはない。

また、後期高等学校と並び、職業訓練校が教育省により運営されている。職業教育学校は特定の職業に必要とされる技能及び知識の習得を目的として、主な専攻分野に、産業貿易、商業・経営、芸術、家計、観光業、農業、漁業がある。また、Dual Vocational Training (DVT) という、職業高等学校 3 年と高等専門学校 2 年の職業教育の半分以上を民間企業での実務経験に充てるという人材育成プログラムも存在し、政府はこれを推奨している。

③ 英語教育

鈴木ら (2004) によると、英語教育への言及がなされたのは、2001 年の「基礎教育カリキュラム」の策定にあたる。それまでの旧教育 (1978 年初等教育カリキュラム、1978 年前期中等教育カリキュラム、1981 年後期中等教育カリキュラム) においていくつか浮かび上がっていた問題点の一つとして、英語学習におけるコミュニケーション能力育成の失敗があげられた⁵。この反省を踏まえ、この「基礎教育カリキュラム」ではグローバル化時代への対応を図るにあたり、国際的に通用する知識を身に着けることを重視した⁶。この策定以降タイの教育分野において、英語教育が一つのトピックとなっている。その例として、教育大臣の諮問によって打ち出された、「国家の競争能力向上のためのタイ国民の英語使用能力向上戦略計画 (2005-2015 年)」⁷である。そこでは 6 つの目標が立てられている。特に後期中等教育までの初等・前期中等教育において「タイの子ども・青年はコミュニケーションのための英語使用に対するよい態度を持ち、英語を使用する経験を持つ」「タイ国民はコミュニケーション、知識追求、娯楽、職業、継続的自己開発のために英語を使用できる」「義務教育修了者はコミュニケーションおよび知識探求のために英語を使用できる」ことを目標として掲げている⁸。そのために政策だけでなく、カリキュラム、学習教授、教科書及び教材、評価、教員、行政の 7 つの領域における改革が行われた⁹。

④ 地方分権 (教育局インタビュー分析)

本項ではスパンブリ県教育局長官へのインタビュー結果から、スパンブリ県の地方としての教育の実態を記す。尚、今回のインタビュー内容について、事実との整合性は情報や時間等の諸都合により担保することができなかったことを予めご承知いただきたい。

インタビューに応じてくれた長官は自身の教育歴について、教員免許を取得して教師として働いた経験があると語った。教育局の大半のスタッフは教師経験が無く、また教育局で勤めるにあたりその経験

⁵ 鈴木康郎、森下稔、カンピラパーブ・スネート (2004) 「タイにおける基礎教育改革の理念とその展開」『比較教育学研究』第 30 号 153 頁

⁶ 同著、155 頁

⁷ MEXT (2016) 「IV 成果と課題－「英語教育改善のための戦略会議」に見る英語教育の課題－」『タイにおける小学校英語教育の現状と課題』(最終閲覧 2016 年 12 月 8 日)

⁸ 同 HP より

⁹ 同 HP より

が求められない。一方で教育局内でも上位ランクの仕事に就く為には教師経験が必要である。

教育構造については、教育省管轄下で 32 校の中等学校がスパンブリ県の 2 郡にて存在する。タイ中央政府と異なる教育の特徴として「生徒補助制度(Student Assistant System)」を挙げた。これは教師が生徒の情報収集や悩み事の解決に対して援助を行うものである。

各校と教育局の連携については、初等段階から職業訓練校まで地域内全ての学校に対して連携を取っている。連携方法については 2 つ挙げられた。1 つは「E-Office System」という、インターネット上で 32 校全校の教師が情報交換をする場の提供である。各教師は教育局の仲介によって政府に対して意見を送ることができるシステムである。もう 1 つは、抜き打ちの「モニタリングシステム」である。これはスパンブリ県対象地域内の全ての公立学校を対象にしており、私立は協力を得る形での連携である。抜き打ちで学校を訪問することで、包み隠さず真実を認識することを目的としている。

地方の裁量権に関しては、教育省が立案する政策や方針に従う形で、教育局が実際の統治にあたっているという。従って教育局は教育省に対して異なる立場を取ることはできず、掲示された方針に対して調和することが可能であるということである。

地方として抱える問題点について 3 点挙げてもらった。1 点目は学校間の資産の差である。平均以上から高い収益を上げている学校が存在する一方で、32 校中 9 校はその学校の支出に対して教育局の支援を必要としている。2 点目は家族成員が不完全である生徒が全体の半数を占めることである。不完全の意味は十分に養育を受けられていないことを広く指し、様々な家族の問題を抱える彼らは祖父母によって育てられている。スパンブリ県の中でも特に田舎の地域でこの傾向は顕著であるという。その解決策として 1 つに教師を頼ること、2 つ目に奨学金による金銭的支援を全ての学校を対象に行っているそうである。3 点目の問題点として薬物問題が挙げられた。高収入を理由に違法ドラッグの密売人が絶えないことが地方では特に問題であると語った。

前期中等教育修了後の進路について、タイ国政府の方針としては職業学校：後期中等学校の割合を 6 : 4 にすることを目指している。その理由として、タイの一般的な現状として労働の多様化が進行していることを挙げた。しかしながら実際はその反対であるという。職業学校：後期中等学校の進学率は 4 : 6 で、また生徒の保護者らも自分の子どもにより高いレベルの仕事に就いてもらうことを望んでおり、職業学校に進学することで低レベルの仕事に就くことを嫌う傾向がある。その現状に対し教育局はキャンペーンを実施して少しずつ職業学校への進学割合を伸ばしてきているようだ。

タイ全体の教育目標として、誰一人も取り残さず全ての人が平等な機会を持つことがあると述べた。スパンブリ教育局としてもその目標を受け入れ実行している。また、特別な支援を必要とする生徒のインクルーシブ教育もほかの目標として挙げられた。これらの目標の達成に向けた対応としては、政策の重要性の認識、専門家や他の部署と連携した法整備などが挙げられた。

また学校ごとの質のばらつきの理由について、保護者の協力を挙げた。しかしながら保護者の協力は都市部とそれ以外の地域で異なる。都市部では十分な収入による充実した支援を保護者から受けられる一方で、都市部以外では不満足な収入と支援を受けるという格差が生じている。学校に行けない子どもに対する支援としては、インフォーマル教育システムが挙げられた。労働管理部の行う技能訓練によって、勉強と労働を同時に行うことがその具体的な例として説明された。

以上から、スパンブリ県内において地方特有の教育問題と、また都市部と地方、そして地方内の格差問題が存在することが明らかとなった。それは各家庭の経済状況や養育環境によって生徒の将来が左右

されやすいということを大きく含むことも同時に言えるだろう。

●参考文献

外務省『諸外国・諸地域の学校情報』「国・地域の詳細情報（平成 28 年 1 月更新情報）」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10600.html（閲覧日：2016 年 12 月 8 日）

教育－タイ王国.com（閲覧日：2016 年 12 月 8 日）

www.thaiokoku.com/fundamentals/education.html

厚生労働省『2015 年 海外情勢報告』「インド、インドネシア、タイ及びベトナムにおける人材養成施策等」

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/16/dl/05.pdf>（閲覧日：2016 年 12 月 8 日）

鈴木康郎、森下稔、カンピラパーブ・スネート「タイにおける基礎教育改革の理念とその展開」『比較教育学研究』第 30 号、2004 年、148-167 頁。

ブリーフィング資料 タイ高等教育の質保証（閲覧日：2016 年 12 月 8 日）

[http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/info/thailand/BriefingonThailandQAinHE\(JP\).pdf#search=%27%E5%9B%BD%E5%AE%B6%E6%95%99%E8%82%B2%E6%B3%95+%E3%82%BF%E3%82%A4%27](http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/info/thailand/BriefingonThailandQAinHE(JP).pdf#search=%27%E5%9B%BD%E5%AE%B6%E6%95%99%E8%82%B2%E6%B3%95+%E3%82%BF%E3%82%A4%27)

タイ：基礎教育機関の法人化と公私協働の可能性（閲覧日：2016 年 12 月 8 日）

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jces1990/2007/34/2007_34_141/pdf

MEXT（2016）「IV 成果と課題－「英語教育改善のための戦略会議」に見る英語教育の課題－」『タイにおける小学校英語教育の現状と課題』（閲覧日：2016 年 12 月 8 日）

V. 教師・保護者分析

① 教師・保護者の背景・基礎情報

本項では、タイ国における教師と保護者の役割や傾向、バックグラウンドなど基礎情報を文献調査に基づきまとめる。子どもに対する意識や社会・文化的背景との関連性を踏まえ、次章における教師と保護者の教育観の考察に必要な材料を整理する。

○教師

・教師の社会的地位

教師の教育観や教育に対するモチベーションに影響すると仮定し、タイ国における教師の社会的地位の所在を明らかにする。

タイの教員には高い倫理性と道徳性が求められることが、先行研究により分析されている¹⁰。その基盤として 1992 年制定の国家教育計画をはじめとして 1999 年制定の国家教育法、改定され現在に至る教育公務員・教育職員法や教育専門倫理規定などの諸法規において、定められている教員の役割や任用サービス・倫理などの基準が挙げられている。それら諸法規によって「専門職としての教員」、「模範的人間」であることが求められる教員の資質であると考えられている。また 1999 年の国家教育法制定は教員資格の基

¹⁰ 牧貴愛、「タイにおける『専門職としての教員』に求められる資質・能力—教員関係諸法規の通時的分析—」、日本タイ学会『年報タイ研究』第 9 号、2009 年、34 頁。

準化によって、教育の質的高度化、質的保証を担保し、「専門職」としての教職の確立を目指された¹¹ことは、他の先行研究からも明らかとなっている。

またタイでは 1957 年以降、毎年 1 月 16 日を「教師の日」として、教師に敬意を表する様々な行事が執り行われる¹²ことから、形式的にも教師は尊敬される立場として扱われていることが分かる。

以上から、教師の社会的地位は、その職業を専門職として扱われ、模範的人間として尊敬される存在として確立していると考えられる。

・教員給与とデモ

タイの公立学校教員は国家公務員として、公務員法に基づいた給与水準が適用される。2002 年新卒初任給は 6360 バーツであった。それは民間企業などと比べて低い水準となっている¹³。2003 年 10 月に約 3000 人の教師が、給与引き上げを求めて国会議事堂周辺にてデモを行った。教師の給与は公務員として民間の企業よりは比較的低いものであり、それに不満を抱く教師も存在するといえる。

○保護者

・タイの育児・家族観やその現状

タイでは従来、幼い子どもの養育は親族が行うものとする社会通念があったが、共働き世帯や単親家庭といった家族形態の多様化に伴った対策が必要であると分析されている¹⁴。また中間層以上の金銭的に余裕のある家庭では、ベビーシッターを雇用することが当然に行われてきている¹⁵が、それは所得格差による教育環境の格差を表すといえるだろう。

また多くの親は自分の手で子どもを育てることを重要視せず、親族や養育者に面倒を見させていること、子どもへの適切な接し方に対する理解不足や、子育てに関する誤解があることなどが指摘されており¹⁶、家庭での教育においてどれだけの子供が親からの直接の愛情を受けているかは疑問視される。

タイでの社会問題に、子どもの非行、麻薬、家庭内暴力、HIV 感染などがあり¹⁷、これらは子育て環境の貧弱さと密接に繋がると考えられる。

●参考文献

江藤双恵、「タイにおける『子育て支援』政策の現状と課題—『子ども開発』と『家族制度開発』を中心に—」、日本タイ学会『年報タイ研究』第 9 号、2009 年、113-140 頁。

独立行政法人労働政策研究・研修機構、「教員給与引き上げに関するデモ」、2004 年。

http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2004_1/thailand_01.html (Accessed: 2016/10/24)

堀内孜、「タイ国における 5 年課程教員養成制度—制定経緯・概要・課題」、『京都教育大学紀要』114 号、

¹¹ 堀内孜、「タイ国における 5 年課程教員養成制度—制定経緯・概要・課題」、『京都教育大学紀要』114 号、2009 年、134 頁。

¹² Graduate School Chiang Mai University, “Wai Kru Day”

¹³ 独立行政法人労働政策研究・研修機構、「教員給与引き上げに関するデモ」、2004 年。

¹⁴ 江藤双恵、「タイにおける『子育て支援』政策の現状と課題—『子ども開発』と『家族制度開発』を中心に—」、日本タイ学会『年報タイ研究』第 9 号、2009 年、115 頁。

¹⁵ 江藤、115 頁。

¹⁶ 江藤、119 頁。

¹⁷ 江藤、129 頁。

2009 年、133-148 頁。

牧貴愛、「タイにおける『専門職としての教員』に求められる資質・能力—教員関係諸法規の通時的分析—」、日本タイ学会『年報タイ研究』第 9 号、2009 年、19-34 頁。

Graduate School Chiang Mai University, *Wai Kru Day*,

<http://www.grad.cmu.ac.th/eng/index.php/wai-kru-day> (Accessed: 2016/12/01)

② 教師・保護者の意識実態

本教育調査で行ったインタビュー調査、観察調査を基に実際の教師・保護者のバックグラウンドやステータスに関する傾向を考察する。インタビュー調査の分析を通して保護者・教師の教育観の考察を行う。

○教師分析

・インタビュー結果まとめ

〈バンコク〉

〈スパンブリ〉

(A) Wat Khemaphiratararam School

(C) Kanchanapisek School

男性 3 人、女性 2 人

男性 1 人（日本人）、女性 4 人

(B) Taweethapisek School

(D) Samchook Rattanakokaram School

男性 3 人、女性 3 人

男性 4 人、女性 8

※以下の分析において、各校を上述の(A)~(D)で表すこととする。

・インタビューした教師の学歴

(A) 学士(5)

(B) 修士(5)、学士(1)(これから働きながら修士に通う予定)

(C) 修士(1)、学士(4)

(D) 修士(6)、学士(6)

インタビューしたサンプル数は少ない為、バンコク・スパンブリの間で比較することは難しいが、全体として修士号まで取得している教師が多い傾向があった。専門分野は教育学や担当教科分野を専攻している教師が大半であった。

・教育に対する教師・保護者のモチベーション

—教師になるきっかけ

(A) 友人などに教えることが好きだった、場所が選べる

(B) 英語・教えることが好き、チャンスがあった

(C) 英語・教えることが好き、親が望んだ、他の夢を諦めた

(D) 子どもの頃からの憧れ、教えるのが好き、人々の手本になりたい・社会貢献、家族の影響、他のキャリアからの転換

教師になるきっかけについてはバンコク・スパンブリの間で差異は無かった。子ども時代に友人に教えていた経験から教師という職業を肯定的に捉えているケース、また担当教科が得意であったケースも多い。家族で教師がいる場合や両親からの進言・また他のキャリアを諦めた場合や教師という職業が働きやすい職業であったからなど、教師の職業内容ではなく働きやすさや周囲の影響によって就職しているケースもあった。

—自身の今後のキャリア・将来について

- (A) 定年まで教職を継続したい(6)→自身の成長とより上手く教えられるようになる為。教えることが好きな為(2)。副業も続けたい(2)。
- (B) 教師を続けたい。家庭を大切にしたい、子どもが欲しい。副業のチューターを継続したい(2)。修士・博士に進学して大学教授になりたい(2)。その後は世界中を旅したい。
- (C) 定年まで継続。定年後も教えたい。定年後に別の仕事がしたい。難しい。
- (D) 定年まで一般教員として働きたい(3~)。校長になりたい(3)。私立学校で働きたい。地元の学校で働きたい。レストラン経営をしたい。定年後は家族と過ごす(2)、旅行する。

バンコク・スパンブリ両県において、定年まで教職を続ける予定の教師が大半であった。校長職や大学教授など更なるキャリアアップを目指す教員もいる一方、定年後は家庭生活や、旅行や副業などの自身の関心事を重視したいといった、現状では時間を割けないことへの夢が語られていた。

・質問紙調査から

—仕事への満足度

「非常に満足」

- (A) 自己成長
 - (B) 生徒が規律、責任、家族への思いやりを持てるように教える、安定しており名誉的な職業、教師であることに喜びを感じている、誇りを持っている、価値を作り出していると思う、多くの知識と経験をj得ている、一流の職業、
 - (C) 名誉的な職業、安定、知識とモラルを教えること、タイの生徒は正しい方向へ導かれる為に教師を必要としている、人々を助け社会や知識をより良くする仕事、子どもが好き、教えることが好き、両親が自分が教師になることを望んだ、教師になることが夢だった、教師であることを幸せに思う、安定している、教師は国の発展に重要である
 - (D) 国家の将来を担う生徒を教えること、安定
- 「満足」
- (A) 生徒を多方面から支えることができたので教師という仕事によって自分を誇ることができる
 - (B) 低給与で重労働だが、名誉的な職業である
 - (C) 政府による更なる改善を求める、生徒が立派な人となるように教えることは良い仕事である
 - (D) 将来の社会を改善するように生徒が自身の生活をより良くする助けができる仕事、自身が持つ全ての知識を適用することができる、若者が公正に育つのを助ける仕事、時間と労力を費やす必要がある、安定と名誉、望ましい福利を提供する仕事、生徒を教えたい、学術的内容と生活技能の両方を教える

ことができることは良いこと

教師という仕事についての満足度についてはバンコク・スパンブリ間で共通点が多く見られた。教師という職業自体に対して名誉的な職業であると誇りを持つ意識があること、生徒への愛や教授することへの喜びが、低給与や高負担といった実際の仕事の不満との均衡を取っていると考えられる。

以上から、教師の教育に対するモチベーションにおいては、教師になるきっかけが自発的、積極的であるか否かを問わず、現状の教育者としての仕事に満足しており、定年まで継続したいという肯定的な姿勢がバンコク・スパンブリ両県において見て取れる。

・保護者・生徒から見た教師の姿

—教師の考える教師像

「生徒からどう思われていると思うか」

- (A) 怖い、尊敬、優しい、対等な関係
- (B) 厳しい、怖い、尊敬、優しい、楽しい、エンターテイナー、リラックスできる存在
- (C) 信頼関係がある、厳しい、仲が良い、尊敬、相談しやすい
- (D) 信頼関係がある、相談しやすい、優しい、ロールモデル、厳しい、怖い

「保護者からどう思われていると思うか」

- (A) 一部の不良教師によって評判が下がっている、厳しくキャリア教育をしてほしいと思っていると思うが生徒が好きな職に就けるような教育がしたい、マナーも教えてほしい
- (B) 第二の親である、知識・スキル・モラルの教授をしてほしい、信頼されている、保護者から求められるものが多く家庭で指導してほしいと感じるところもある、SNS(LINE)でコミュニケーションを取っている
- (C) 第二の親である、親が文句をつけてきたことがあったので0点をつけるのを避けている
- (D) 第二の親である、面倒見が良い、生徒と信頼関係が構築されている、生徒の手本

バンコク・スパンブリ両方において教師が生徒の「第二の親」と捉える保護者が多いと、教師は認識している。従って教科指導のみならず、モラルやマナーなどの生活スキルも同時に指導してほしいという要望があり、それに対しては家庭での指導を求める声もあった。生徒と教師、保護者と教師の間で信頼関係が構築されていると認識する教師も多かった。一方で、近年は一部教師の素行の悪化から教師に対する印象がやや悪くなっていると捉える教師もいた。生徒からは怖い先生、優しい先生など教師によって持たれる印象は異なると考えているようであるが、これら教師像に関するバンコク・スパンブリ間での大きな差異は見られなかった。

・教師と保護者の連携の実態（教師の認識）

- (A) 家庭訪問や保護者会による保護者との会話、日々の生徒との会話、また教師間での朝礼やその他ミーティングでの報告から、教師の間で保護者や生徒のニーズの把握は行えていると回答する人が多かった。そのニーズへの対応として、例えば実践的な英語能力の育成という要望に対しては授業内でのコ

コミュニケーションを増やすなど行っているが、規定のカリキュラムに従わないことにはいかないので、父兄の声を学校内で共有し変えていこうとする意識の下で出来るところから改善に努めている。

- (B) 上述の方法に加え、教師・保護者間の LINE、Facebook グループを活用してコミュニケーション環境を作っている。日々の教育内容の報告を行う例も聞かれたが、学校全体としてその扱いに規定は存在しないようだ。保護者からは優秀な大学に進学する為、また良い職に就く為の高度な教育を求められていると感じている教師が多かった。
- (C) 保護者との連携についてはやや消極的な返答が多かった。問題や必要が生じた場合は保護者との連絡や生徒への補講など個々に対応している。
- (D) 保護者からのリクエストやニーズがそもそもあまりないが、学期ごとの保護者会、年に 1 回の家庭訪問、個別対応や LINE グループによる対応などで連携している。薬物問題などの生徒の問題は教師間で事例分析を行い、他の例への応用などを検討する。

バンコク・スパンブリ間での差異として目立ったのは保護者からのニーズの大小である。バンコクにおいては優秀な人材育成を行う教育機関としての学校・教師の役割を求められている傾向があり、教師も規定のカリキュラムの範囲内でその要望に応えようとする姿勢があることが見受けられた。連携方法としてはバンコク・スパンブリ両方において家庭訪問や保護者会などがあるが、その頻度や内容については明らかにできなかった為、2 県における差異は見つけられなかった。また LINE や Facebook など SNS 上での連携があることが両方において明らかとなり、その使い方としては保護者会や家庭訪問と比べて比較的非公式なものとして、日々の授業報告や雑談など教師の裁量に任せられ、学校全体としての規定は無いようだった。

○保護者分析

・インタビュー結果まとめ

〈バンコク〉

〈スパンブリ〉

(A) Wat Khemaphiratararam School

(C) Kanchanapisek School

女性 3 人

女性 3 人

(B) Taweethapisek School

(D) Samchook Rattanakok School

男性 1 人、女性 2 人

女性 3 人

※以下の分析において、各校を上述の(A)~(D)で表すこととする。

・家族構成

(A) 3 人 (母、息子、娘)、3 人 (両親、息子)、4 人 (両親、息子、娘)

(B) 3 人 (両親、息子)、4 人 (両親、息子、娘)、4 人 (両親、息子、娘)

(C) 6 人 (祖父母、両親、娘 2)、5 人 (祖父母、両親、息子)、4 人 (両親、息子 2)

(D) 6 人 (祖父母、両親、息子、娘)、4 人 (両親、娘 2)、4 人 (祖母、叔母、母、娘)

調査の結果、バンコクには核家族が多く、スパンブリには 2 世代家族が多いことがわかった。バンコクの家庭はインタビューした 6 家庭が全て核家族であったのに対し、スパンブリの家庭は 6 家庭中 4 家

庭が 2 世代家族であった。インタビューした保護者の 1 家庭あたりの子ども数の平均は、バンコク、スパンブリともに 1.6 人と変わらなかった。また、バンコク、スパンブリ各 1 家庭ずつシングルマザーの家庭があった。

・親の学歴や職業と子どもへの期待との相関

- (A) 修士（前期中等教育）・学部（数学・コンピューター）、学部（教育学）、中学校
- (B) 学士（Political Science）、学士、職業学校（会計）
- (C) 学部（社会学）・教員養成校、学部（General Science）・教員養成校、学部（工業芸術学）・修士（教育学）
- (D) 学士、博士（教育学）、小学校 4 年生まで

本調査では、親の学歴や職業と子どもの期待との相関はあまり見られなかった。保護者に対して行った「あなたの子どもに将来どんな職業に就いて欲しいですか？」という質問の答えとして、最も多かったのは子ども次第、子どもに任せるという回答であった。また、教育も子どもが望む限り上のレベルまで受けさせてやりたいという意見が多かった。具体的な職種として挙げたのは教師や外交官であり、子どもの将来への安定を求める親が多いということが明らかになった。また、子どもがどの教育レベルまで進むことを望むか、という質問には子ども次第という回答が多かったものの、なるべく高いレベルまで、もしくは修士課程までと答える保護者もあり、高等教育に対する熱が感じられた。

・教育に対する保護者のモチベーション

—満足度

- (A) 非常に満足(2)→教師が子どもの面倒をよく見ている、あまり満足していない(1)→教育の進度が遅い
- (B) 非常に満足(3)→自身が OB として学校教育が社会にとって良い存在であると実感、本校の社会的地位は高い（歴代首相 2 人出身）、息子が幸せそう、成長が見られる
- (C) 非常に満足(3)→広大な敷地と施設の良さ、国内に 9 つある国王による建立の学校で国王が教育方針を定めている
- (D) 非常に満足(1)→エキストラクラスには外国人講師がいる、満足(2)→他の学校と比較しないと分からない

教育・学校に対する満足度としては、今回調査した学校の特色が満足度に反映していることから、学校ごとの比較は可能であるが、バンコク・スパンブリ間での比較は難しいと考える。設立者や卒業生といった名声に関する誇り、施設やカリキュラムの充実度、子どもの成長する様子など様々な方面から保護者は学校や教育を判断しているとわかる。

—学校外での子どもへの勉強機会

- (A) はい(1)→学校のスペシャルコース。土日はプライベートチューターと勉強。いいえ(2)→その予定もない。

(B) はい(1)→土曜日に他校にてスペシャルコースを受講。多くの保護者が子どもに過度に勉強を押し進めるが、我が家では週 7 日間のうち 6 日間は勉強、1 日は休憩日（家族の日）を設けている。もし息子がもっと勉強したければ 6 日間の中で調整する。

いいえ(2)→息子に任せている。彼が勉強したければサポートする。生徒自身は好き好んで過度に勉強しない。大抵の保護者が子どもに勉強するよう過度に押し付けているが、本校の生徒の保護者は生徒本人の望む限りに任せており、ただそれを支えている。それは本校の教育レベルが既に良質であり学校教育で十分に包含しているからである。

！息子に任せている。当校に特別授業は存在しない。また政府の方針として生徒に過度に勉強させずに休息や他の経験を促進するように、今年から打ち出されている。大学受験時には多くの学生が予備校等に通うが、全ての生徒ではない。

(C) はい(3)→土曜日に勉強、日曜日は休み。土曜日と日曜日の半分勉強、15 歳までは母親が勉強を教えていた。平日 1 日、休日 1 日の勉強と幼少期は造形、アートの習い事をしてきた。

(D) はい(3)→個人チューターをつけている。進学に向け(1)、より高いレベルの教育を受けさせている(3)。

本調査内では、バンコク 2 校よりスパンブリ 2 校の保護者の方が学校外での勉強機会へ力を入れている傾向がやや強く見られた。バンコクには放課後の追加クラスに子どもを通わせている保護者もいる一方で、子ども自身の意思に任せながらも高い学習意欲には十分に答え求める学習環境を提供しようとする姿勢が見られた。スパンブリ県の D 校では調査対象の保護者 3 人全員が、子どもにチューターをつけ放課後の教育に力を入れていた。その理由としてより高いレベルの教育を求めていることから、学校教育への不安や不十分さの認識があることが分かる。その点においては、バンコクの B 校において、学校教育が十分であるが為に補習や追加の勉強機会は必要としないという回答が見られたことは、D 校と相反し、学校教育の充実度においてバンコク・スパンブリ間での差異がある可能性を示唆するものと考えられる。

一教育に対する要望

(A) トイレ環境の改善。

今の教育はニーズに合っていない。特に生活していくために必要なスキルを身に着けるような教育が必要。コンテンツベースからコンピテンシーベースへ転換必要。

特にない。今の教育で幸せ。

(B) 現状で十分(2)。現状の教育のまま改善を続けてほしい。

(C) データ無し。

(D) 英語だけでなく他教科においても外国人講師を導入してほしい(3)（理由：外国語理解が高水準の教育機会へ繋がる。ビジネスにおけるコミュニケーションにおいて言語能力が求められている。中国語が中国ビジネスの拡大に伴い需要がある。）

先の分析において、教育の充実度に関して差異の可能性があることが考えられたが、教育に対する要望に対する回答からは多少の差異が見られた。バンコク 2 校では比較的、教育に対する要望が少ないのに対して、スパンブリの D 校では外国語の充実化を求める声が聞こえた。そこから、教育と就労機会の

両方において地元のスパンブリ県やタイ国内に留まらず、海外での活躍を期待する背景が感じ取れる。

以上から、保護者の教育に対するモチベーションにおいては、スパンブリ県で現状の学校教育への改善要望が高く、バンコク県での保護者は現状の充実した学校教育に満足する傾向がある。高い教育レベルを求める意識は両県において見られ、学校教育が十分でないと感じる場合は学校外での子どもへの勉強機会を提供するなど、学校教育の補填を積極的に行っている。

・教師と保護者の連携の実態（保護者の認識）

- (A) 非常に取れている(1)→保護者会への毎度の出席、まあ取れている(2)→非常に取れていると思うと学校が改善していかなくなると思う、家庭訪問や電話、保護者会を開催している、LINE や Facebook など SNS によるコミュニケーションもとっている
- (B) 非常に取れている(3)→自分が OB であるから OB の先生方とも連携し彼らも一緒に問題解決に努めてくれる、年に 2, 3 回の保護者会もあり定期的に連絡が取れる、学校問題に関する保護者間でのネットワークも存在し、学校の能力拡大の為に一緒に取り組んでいる、全ての保護者は校内アドバイザーに連絡でき、何か問題が生じると全ての先生が懸命に問題解決に向けて対応してくれる
- (C) 非常に取れている(3)→1 学期間に 1 回以上の保護者会がある、保護者と教師の間で電話番号、ニュースレター、Facebook などの連絡ツールが存在する
- (D) 非常に取れている(3)→教師が同僚なので何でも話せる、LINE グループで日々の様子を確認したりいつでも連絡を取ったりできる

保護者の認識として教師との連携は取れていると肯定的な意見が、バンコク・スパンブリ両県において見られた。本調査での調査対象となった保護者が教師を兼任しているケースが多かったことも、息子・娘である生徒の教師との連携がしやすいと感じる一因である。保護者会や家庭訪問、学内アドバイザーシステムなど学校側の従来の連携方法に加え、SNS での連携が手軽かつ頻繁に行われているように見受けられる。連携時の教師側の対応に対しては、バンコクの 2 校において教師の積極的な問題解決の姿勢を評価する声が聞かれた。また B 校のある教師は「教師と保護者の親密な関係は友達のようなものである」と回答した。教師側の認識として、バンコクではより保護者の高いニーズを求める傾向がある為に、教師側もそのニーズに応えようとする反応を示していると考えられる。スパンブリにおいては相対的に保護者の要望も高くない為に教師が感じる重圧も小さくなく、現状の連携で落ち着いていると考えられる。

VI. 教育実践（質問紙分析）

① 調査結果

<教師への質問紙調査(18名回答)>

Q.教師の仕事に関して不満な点はなにか？

- (結果) バンコク・・・「保護者に熱意がない」の回答選択者 3 名 (3 名中)
- スパンブリ・・・「保護者に熱意がない」の回答選択者 3 名 (15 人中)

Q.教師の仕事内容と、保護者からのニーズにギャップを感じることはありますか？

(結果) バンコク・スパンブリ共に「はい」への回答者がほとんど

<生徒への質問紙分析(64名回答)>

Q.中学校卒業後の進路はどうしますか？

(結果) バンコク・スパンブリ共に、後期中等教育・職業訓練学校への進学希望者がほとんど

Q.将来就きたい仕事は何ですか？

(結果) 「情報通信業」(15名)、「公務」(10名)への回答者多数

Q.今の教育に対する満足度とその理由は？

(結果) 「満足」回答者・・・「アセアン圏内でタイの教育のレベルが高いため」などの回答

「不満」回答者・・・「先進国と比べタイの教育が劣っているため」などの回答

② 教育実践分析

本項では、教師と生徒を対象に配布した質問票から得られた結果を、いくつかの観点から分析したい。

まず注目した点は、教師が感じる不満の回答結果から、バンコクでは「保護者に熱意がない」の回答選択者 3名(3名中)であったが、スパンブリでは同じ回答者が3名(15人中)であったという点である。回答母数が違うため明確な分析はできないが、この回答をする割合が異なっている。このことから、バンコクの教師はスパンブリの教師と比べ積極的に保護者と連携を取ろうしているがゆえに、より保護者の熱意のなさを感じていると考えられる。逆もまた然りで、スパンブリにおいて教師と保護者の関係性がバンコクに比べ良好であるという見方もできる。つまりスパンブリの学校のほうがより地域に根差しているとも解釈できる。いずれにせよ、この回答者の割合から以上のようなことが推測できる。

次に SNS ツールの発達をもたらした保護者と学校間の情報共有のあり方である。本質問紙では、バンコクとスパンブリの両調査地における保護者と教師間の意識の差に着目し、保護者と教師の連携が取れていると思うか教師の意識を問う項目を記載した。二つの調査地の間に何らかの違いが表れることを仮定して調査に臨んだが、結果では共に連携は取れていると感じるという肯定的な回答が得られ、大きな違いは見られなかった。この原因として、SNS ツールの発達を挙げてみたい。学校と親との連携について教師や保護者にインタビューしている際、両調査地で頻りに耳にしたのが LINE に代表される SNS ツールを活用した親と教師の連絡の取り合いの話であった。それによると、クラスの担任の教師と生徒の保護者達で「グループ」と呼ばれるチャットグループを作り、教師はクラスの様子や課題の情報を日々そこに書き込むことで親へ情報共有する。多くの教師や保護者は、この LINE のやりとりがあることから親と保護者の連携は取れていると感じる、と回答していた。これらのことから、バンコクとスパンブリの間で違いが見られなかった理由は、SNS という家の遠さなど地理的な要因が作用しない連絡ツールが普及したからだと推測する。また SNS での連絡は、連絡帳のように保護者と親の連絡の間に子どもが介在していないうえに、電話や家庭訪問のように保護者と親が時間を合わせる必要もない。よって、SNS は連絡することそのもののハードルを下げ、親と保護者双方に共通した連携に対する満足感をもたらしていると考えられる。

次に、生徒に対して配布した質問票の結果に触れたい。

本調査では中学3年生にあたる生徒に質問紙調査を行い、①中学卒業後の進路、②将来就きたい仕事、③現在の教育に対する満足度を尋ねた。

まず、中学卒業後の進路はほとんどの生徒が高校へ行くと回答した。また、約7分の1の生徒が職業科の高校に進学すると回答していた。また、高校進学後に働くと答えた生徒はかなり少数だったため、大学進学への意欲の高さが伺える。なお、国立大学へ進学したいと答えた生徒と私立大学へ進学したいと答えた生徒の数は同数であったことから、中学3年生時点で国立・私立どちらかに志望が偏ることは見られなかった。

次に、将来就きたい職業はかなり幅が広く多様性が見られたものの、情報通信業を志す生徒が比較的多く見受けられた。教室で直接生徒に将来の夢を訪ねた際にも、プログラマーと答える生徒が比較的多かったことから、理数系教育を強化するタイの教育に一定の効果が出ているのではないかと推測する。

最後に現在の教育に対する満足度を訪ねたが、興味深いことに満足・不満足どちらの理由にも「タイの教育だから」という回答が用いられていた。前者は自らの祖国であるという愛国心から、後者は先進国に比べ劣っていると感じるからという外国を意識したものがみられた。

VII. まとめ

以上の各分析を踏まえ、教育システム、保護者・教師の意識、教育実践の3点を総合した分析と考察を行う。

はじめに調査前の仮説として、バンコク、スパンブリ間において教師・保護者を取り巻く環境、教師・保護者・子どもの教育への意識、またその教育内容に差があることを立てて調査と分析を進めてきたが、総合的な分析としてまずその差が十分に明示できるものではなかったことを明記しておきたい。この理由は実際の2点の調査地における差異の小ささと、今回の調査によって収集したデータの限界の双方を想定するべきであろう。それを踏まえて本調査の問いに答えるように以下で考察を行う。

教育制度上はバンコク、スパンブリ両県は国家全体の教育政策を打ち出す教育省の方針に従うように各県の教育政策に取り組んでいる。従って制度やシステム自体に両県の差異は存在しないが、一方で重要視する政策や抱える教育問題についてはそれぞれの特徴が見られた。スパンブリにおいては家庭の所得格差が子どもの養育環境に影響をもたらす、それは教育局による支援が必要なほどである。

続いて保護者・教師の意識においては、それぞれの教育熱がバンコクの方でより高い傾向があることが分かった。バンコクは都心として学力水準や設備環境の高い学校が密集していることから、子どもの高学歴を目指す保護者は学校に対して高い期待とニーズを持つ。教師もその高い要望に対して応えるように努める傾向があることから、教師・保護者は互いに高い期待を持ち合っている。教師が自身のモチベーションとして、教師という職業の安定性と名誉を挙げていたことは両県の多くの教師から見られた。これはタイ国全体として教師の社会的地位が安定性と名誉という広い共通価値を持っていることが明らかとなったのは興味深い。また他の類似点として、子どもに求める教育は人として良心を持って健やかに成長すること、本人がやりたいことができるようなものであること、という子どもを尊重する声がある。一方で教師・保護者としてできれば高学歴をと希望する声はやや聞こえたことであり、ここからバンコク、スパンブリ両県において子どもの尊重と高学歴化のタイにおける一般的な教育価値の2

つの特徴が見られる。

教育実践分析において特徴的であったのは SNS という学校・家庭間のコミュニケーションツールである。これは SNS という時間・場所における便宜性の良さや、気軽に使えるツールとしての認識から、教師と保護者の連携をスムーズにすること、またそれによる満足度が高いという良い効果が見られた。子ども自身の教育に対する考え方について、高学歴を目指す生徒が多いことから、教師・保護者・生徒全てのアクターの中で高学歴という価値観が共有されていること、つまりはタイ国全体において高学歴を求める価値観が広まっていることが明らかとなる。一方で教育政策である理数科教育の強化は、子どもに肯定的な影響を及ぼし、彼らの将来の夢として理数系の職業が上がっていることは、教育政策と教育実践の繋がりが見られることを表す。

以上から、本調査では、バンコク、スパンブリの両県において共通する教育政策の下で、教師・保護者・子どもは IT 化の中で SNS による密なコミュニケーションを取り、高学歴を目指しながらも子ども本人を尊重する文化の中で教育が行われているという共通点を持つと分析する。また、その教育熱についてはバンコクがスパンブリと比較してより高い傾向がある中で、教師・保護者・子どもへの教育に対する意識にも影響を与えていることが相違点といえると考え。しかしそれ自体が肯定的にも否定的にもどのような影響を及ぼし、それが都市部、農村部の異なる問題点となるかまでは本調査では明らかにできなかった。

VIII. 教訓・所感

① 教訓（補足情報）

今回の調査は、各対象校を調査団で訪れ、1日滞在させていただく形で行った。その結果、目的としていた調査内容以外にも、様々な気づきが生まれた。本項目では、3つの印象的であった気づきについて述べていく。

第一に、全ての学校に共通して ASEAN としての地域統合教育が意識されていることが見て取れた。例えば、Taweethapisek School の図書室の壁やテーブルには、ASEAN 諸国の基礎情報や風景の写真、民族衣装の写真などが掲示されていた。また、Rattanakokkaram School の図書館の入り口にも ASEAN 諸国についての本が複数掲示されており、ASEAN が生徒の目につくところに多く見られることがわかった。1967年の設立以降、東南アジアの政治協力や経済協力を行っており、今後も協力体制が期待される ASEAN について、若い世代にも教育していくという意識が感じられた。

第二に、タイの中学校は外国語教育、そして外国人教員の採用に積極的であることだ。グローバル化が進む社会の中で、タイの中学校は外国語教育に力を入れている。多くの学校で英語、中国語、日本語の外国語教育が行われているほか、ベトナム語教育を行っている学校もあった。また、最近では K-pop や韓国ドラマの影響で生徒には韓国語が人気であり、独学で学ぶ生徒も多いという。外国人教員の採用に積極的なのは全ての学校に共通しており、Kanchanapisek School にはアメリカ人2人、フィリピン人2人の計4人の英語教師に加え、日本人の日本語教師1人、中国人の中国語教師1人が働いていた。また、Wat Khemaphiratararam School では2人の日本人大学生がインターンシップをしており、日本語と日本文化を教えている。

最後に、タイの中学校の多くには School Bank（銀行の学校支店）があり、生徒が校内で銀行を利用

できるということだ。日本の中学校では決して見られない、休み時間に生徒が学校内の銀行の窓口に並び光景があった。Rattanakokkaram School の教頭先生によると、生徒の貯金を促進するためだという。タイの中学校には、貯金をするという意識を中学生のうちから学校の中で持つことのできる環境があるのだ。

タイの中学校に1日滞在させていただいたことで、様々なことが見えてきた。ASEAN の意識付けや外国語教育の実施・外国人教員の積極的な採用から、タイの中学校がグローバル志向な傾向にあることがわかったほか、青年期からの貯金促進も行っていることがわかった。このような気づきから新たな研究テーマも発見することができ、今後の更なる教育調査への意欲も生まれた。

② 所感

・西野真優

まず初めに、本調査を立案し調査当日までの調査計画を指導頂いた小松教授、調査の打ち合わせや現地滞在中の全ての時間において引導、監督していただいた IC Net の岩城さん、また調査協力者の全ての方に心より御礼申し上げます。本調査は、経験の浅い有志学生による調査であり、様々な協力が無くでは成り立たなかったものです。大変にありがとうございました。各自が調査したい関心事や調査意識、経験が様々な中で6人全員が協力し合い、無事に調査と報告書作成を終えることができ、ここまでの道のりを振り返ると感慨深く思います。調査グループメンバーには多々迷惑を掛けながら、打ち合わせや報告書の作成を行いました。最後まで共に走り切ってくれたメンバーにも感謝しています。

調査を進めながら、調査前に立てた仮説のような都市部・農村部の間の教育格差があまり見られないことが判明する一方で、調査を行って新たに見えた問題や関心事に埋もれ、調査を行いながら方向性を日々修正するなど、フィールド調査の難しさを実感しました。当初の目的を達成することも勿論重要ながら、こうした現場での調査によって初めて味わう諸問題への対処経験は非常に価値のある収穫物です。

タイは新興国と扱われる一方で、修士号・博士号まで求める高学歴化や学校内外での SNS 普及などの IT 化は、日本を凌ぐスピードで進んでいると感じました。そうした意味で、教育開発としてタイをはじめとする東南アジアや諸地域の、開発途上国や新興国と呼ばれる国々を研究することは、日本や先進国も未だ経験しない様々な変化や段階に進んでいるという点で、従来とはまた異なる分析が求められるのではないかと考えました。今後のタイの教育政策やその動向に更に注目していきたいと、今回の調査で強く感じました。

・日比野桜子

私が今回この調査に参加するきっかけは本当に些細なものだった。大学に入学して3か月、大学に入ったらやりたいと高校時代に思い描いていたものを何一つできていなかった私は、今の状況を何とかして変えたいと思っていた。そのきっかけにしようと思ったのが今回の調査だった。

実際調査チームに加わってみると、メンバーは私以外海外経験の多い先輩方ばかりで、自分が足を引っ張っているのではないかと準備段階から感じていた。そして、自分とそれほど年齢の変わらない先輩方が綿密に調査内容を練り、あらゆる面を考慮しながら計画を立てていく姿に驚き、自分も学年が上がるにつれてこんな風になれるのだろうかかと不安にもなった。

現地に行っても先輩方は何もわからない私を常に気遣って下さり、見るものすべてが新しく体験

することすべてが初めてで不安だった私を支えてくださった。英語がわからず調査についていけない私に合わせてインタビューを進めてくださったり、稚拙ながら発言できるようになった私の意見にも耳を傾けてくださったりした。

この調査で私が学んだことは、調査の流れやその手法、分析のやり方からまとめ方もさることながら、現地に順応した賢い生活の仕方や、調査の合間の楽しみ方、体調管理の方法など様々なことを学んだように思う。そして、この調査に参加したおかげで分かった自分の一面や、これから先自分が何をすべきなのか明らかになったこともあった。10 日間、つらいことも多く、特に後半は体調も崩して苦しかったが、参加できたことを本当にうれしく思う。最後まで支えてくださった 5 人の先輩方とこのような機会をくださった教育学科の小松先生、本当にありがとうございました。

・須藤玲

まずは調査にご協力くださった皆様に謝辞を述べたい。大学の学部生でありながら、教育調査というスタンスで現地調査することはかなり挑戦であり、そのため先生方や IC ネットの関係者には多大なご協力を賜ることとなった。自分の知識不足と実戦経験の少なさゆえに、本研究の仮説が正しかったのかを検証するには至らぬ点が多かったことが今回の反省である。しかし何はともあれ、研究することのむずかしさを知ることができた。今後の学びに大いに活かしていきたい。どうもありがとうございました。

・原田紗由実

今回のタイ教育調査は、私にとって念願の調査であった。教育調査は、教育開発を学びたく総合グローバル学科に入学した私が、高校時代から望んでいたことであった。今回この貴重な機会を紹介してくださった総合グローバル学科の廣里先生、また他学科の私を快く受け入れてくださった教育学科の小松先生には心から感謝している。調査中は、大変に感じたことや、疲れを感じることもあった。しかし、それ以上にとっても楽しかった。タイの学校の先生方、保護者の方々は優しく良い方ばかりで、インタビューしていてとても楽しかった。インタビュー後も雑談をしたり、写真を撮ったりと、ともに良い時間を過ごすことができた。また、タイの生徒たちとも交流することができ、かわいい子どもたちとの時間はかけがえのない時間となった。また、今回非常にお世話になった開発コンサルタントの岩城様をはじめとする IC ネットの皆様にも大変感謝している。さらに、調査団の皆は、渡航前、渡航中、帰国後何度もミーティングを重ね、協力し合った大切な仲間である。私の初めての教育調査の仲間となった 5 人の事は、忘れることがないだろう。タイ教育調査は、私にとって非常に有意義な経験となった。この経験を生かし、今後他の国での教育調査も頑張っていきたいと思う。お世話になった皆様、本当にありがとうございました。

・柴田知佳

まず、本調査の企画をしてくださった小松教授、調査の全期間に渡りご引率いただいた IC Net の岩城さん始め調査中お世話になった皆さんに御礼申し上げます。

私にとって、今回のような学術的な調査は全く初めての経験でした。不慣れなことが多く終始戸惑い切りでしたが、とても良い経験をさせていただきました。特に、インタビューなどを通して現地の先生、保護者、子ども達と直接会話をする機会を得たことは、これまでにない大きな収穫となりました。

2016 年度タイ教育調査報告書

調査をして驚いたことは、タイと日本の教育がとても似通っているということです。保護者や生徒の大学進学への意識は高く、学校側もそれを意識して教育を行っていること、保護者会に来て欲しい親ほど来てくれないことなど、学校そのもののあり方から一先生の悩みまで、日本とタイの共通点がとても多く親近感を覚えました。

一方異なった点は、タイでは英語や理数系科目の強化や ASEAN 地域統合の促進など、政府の方針が日本に比べ教育現場によりダイレクトに伝わっていることです。インタビューの中で、短期間に転々とする政府の方針に対応するのが大変だという校長先生のお話が印象的でした。

反省点としては、事前学習を十分に深められなかったことが挙げられます。先行研究を読むなど、タイの教育システムについて学びを深めることが必要だと思いました。また、調査のテーマ・目的を自分の中によく落とし込み、自分は何を調べに行くのかはっきりと意識をもって調査に望むことが重要だと感じました。主体的に取り組むことが重要だと思います。